

四半期報告書

(第28期第1四半期)

自 平成25年5月1日

至 平成25年7月31日

株式会社トーシン

名古屋市中区栄三丁目4番21号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年9月13日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自平成25年5月1日至平成25年7月31日）
【会社名】	株式会社 トーシン
【英訳名】	TOSHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 信文
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052-262-1122（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 江本 健一
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052-262-1122（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 江本 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期連結 累計期間	第28期 第1四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成24年 5月1日 至平成24年 7月31日	自平成25年 5月1日 至平成25年 7月31日	自平成24年 5月1日 至平成25年 4月30日
売上高（千円）	5,845,045	6,268,246	27,695,962
経常利益（千円）	208,166	164,225	672,029
四半期（当期）純利益（千円）	115,074	96,053	442,650
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	115,335	96,633	491,571
純資産額（千円）	2,811,631	3,157,958	3,124,596
総資産額（千円）	15,264,979	14,642,969	15,672,569
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	181.87	151.81	699.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	18.4	21.6	19.9

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．売上高に消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の経済停滞や、中国を始めアジア経済の減速等により先行き不透明な状況が続いておりますが、政権交代に伴う金融緩和や経済対策等により円安、株高傾向が鮮明になり、景気は穏やかな回復の動きが見られるようになりました。

このような経済状況のもと、当社は、社団法人日本ゴルフツアー機構（JGTO）レギュラーツアーを開催し、当社及び当社グループゴルフコースの知名度アップを図っております。また、移動体通信関連事業の販売基盤の整備・店舗運営の効率化、不動産事業の安定収益の確保、リゾート事業の収益基盤の強化等に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高62億68百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益1億71百万円（前年同期比20.0%減）、経常利益1億64百万円（前年同期比21.1%減）、四半期純利益96百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(移動体通信関連事業)

携帯電話業界におきましては、携帯電話の加入件数が平成25年7月末現在で1億3,394万台に達しております（「電気通信事業者協会」より）。スマートフォンやタブレット端末の急激な普及により、顧客ニーズの変化への臨機応変な対応や、顧客獲得をめぐる競争は激化しております。

このような環境の中、当社グループは、店舗近隣への営業活動による集客力の強化及び新規店舗出店の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は57億78百万円、セグメント利益は2億6百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、景気の穏やかな回復基調を背景に堅調さを取り戻してきており、当社におきましても、市場の変化を敏感に読み取りながら、的確な対応をしております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は66百万円、セグメント利益は41百万円となりました。

(リゾート事業)

ゴルフ業界は、若手からベテランに至るまで幅広いプロゴルファーの活躍により、ゴルフ人気が幅広く波及し、ゴルフが世代を超え老若男女に親しみやすいスポーツとして捉えられるようになっております。

このような経営環境の中、ゴルフコースの品質維持・サービス向上に努め、ゴルファーの快適なプレー環境をサポートし、集客力の強化に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は4億11百万円、セグメント利益は38百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、146億42百万円となり、前連結会計年度末と比べて10億29百万円の減少となりました。これは主に売掛金の減少によるものであります。

負債は114億85百万円となり、前連結会計年度末と比べて10億62百万円の減少となりました。これは主に、買掛金の減少によるものであります。

純資産は、31億57百万円となり、前連結会計年度末と比べて33百万円の増加となり、自己資本比率は21.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,550,000
計	2,550,000

(注) 平成25年7月25日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は平成25年11月1日より22,950,000株増加し、25,500,000株となります。

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	638,874	638,874	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	638,874	638,874	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年5月1日～ 平成25年7月31日	—	638,874	—	693,858	—	832,376

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,163	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 632,711	632,711	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	638,874	—	—
総株主の議決権	—	632,711	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が210株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数210個が含まれております。

②【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社トーシン	名古屋市中区栄 三丁目4番21号	6,163	—	6,163	0.96
計	—	6,163	—	6,163	0.96

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,390,104	2,241,667
売掛金	3,167,250	2,403,409
商品及び製品	715,551	608,826
原材料及び貯蔵品	18,610	25,151
その他	108,556	122,716
貸倒引当金	△280	△119
流動資産合計	6,399,792	5,401,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,023,385	3,024,075
減価償却累計額	△1,197,356	△1,223,929
建物及び構築物（純額）	1,826,029	1,800,146
土地	6,617,758	6,617,758
その他	330,914	334,514
減価償却累計額	△186,477	△193,229
その他（純額）	144,437	141,285
有形固定資産合計	8,588,224	8,559,190
無形固定資産	154,597	154,567
投資その他の資産		
投資その他の資産	520,219	518,615
貸倒引当金	△21	△12
投資その他の資産合計	520,198	518,602
固定資産合計	9,263,020	9,232,359
繰延資産	9,756	8,957
資産合計	15,672,569	14,642,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,875,163	2,184,798
短期借入金	2,595,000	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	875,856	827,684
1年内償還予定の社債	139,000	139,000
未払法人税等	142,823	55,181
賞与引当金	45,358	25,665
その他	685,763	638,129
流動負債合計	7,358,963	6,470,459
固定負債		
社債	471,500	471,500
長期借入金	4,364,976	4,195,159
退職給付引当金	11,564	12,616
資産除去債務	43,306	43,315
その他	297,662	291,961
固定負債合計	5,189,008	5,014,552
負債合計	12,547,972	11,485,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,858	693,858
資本剰余金	832,376	832,376
利益剰余金	1,537,523	1,570,306
自己株式	△43,998	△43,998
株主資本合計	3,019,760	3,052,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,836	105,415
その他の包括利益累計額合計	104,836	105,415
純資産合計	3,124,596	3,157,958
負債純資産合計	15,672,569	14,642,969

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)
売上高	5,845,045	6,268,246
売上原価	4,820,997	5,281,951
売上総利益	1,024,047	986,294
販売費及び一般管理費	809,537	814,689
営業利益	214,510	171,605
営業外収益		
受取利息及び配当金	496	506
店舗開設支援金	15,983	4,728
ゴルフ場施設協力金	2,283	6,155
貸倒引当金戻入額	1,248	170
その他	16,069	10,185
営業外収益合計	36,080	21,746
営業外費用		
支払利息	38,768	28,299
その他	3,655	826
営業外費用合計	42,423	29,125
経常利益	208,166	164,225
特別利益		
固定資産売却益	—	596
特別利益合計	—	596
特別損失		
固定資産除却損	302	—
特別損失合計	302	—
税金等調整前四半期純利益	207,864	164,822
法人税、住民税及び事業税	69,052	53,159
法人税等調整額	23,737	15,608
法人税等合計	92,789	68,768
少数株主損益調整前四半期純利益	115,074	96,053
四半期純利益	115,074	96,053

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	115,074	96,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	260	579
その他の包括利益合計	260	579
四半期包括利益	115,335	96,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,335	96,633
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)
減価償却費	39,062千円	33,467千円
のれんの償却額	3,174千円	一千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日）

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月8日 取締役会	普通株式	63,271	100	平成24年4月30日	平成24年7月12日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日）

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月7日 取締役会	普通株式	63,271	100	平成25年4月30日	平成25年7月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,323,846	79,341	432,041	5,835,230	9,815	5,845,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,323,846	79,341	432,041	5,835,230	9,815	5,845,045
セグメント利益	208,012	46,012	77,577	331,602	3,075	334,677

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルグッズ用品の販売、飲料水の販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	331,602
「その他」の区分の利益	3,075
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△126,511
四半期連結損益計算書の経常利益	208,166

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,778,637	66,979	411,005	6,256,623	11,623	6,268,246
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,778,637	66,979	411,005	6,256,623	11,623	6,268,246
セグメント利益	206,342	41,618	38,546	286,508	893	287,402

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルグッズ用品の販売、飲料水の販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	286,508
「その他」の区分の利益	893
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△123,176
四半期連結損益計算書の経常利益	164,225

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 5 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	181円87銭	151円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	115,074	96,053
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	115,074	96,053
普通株式の期中平均株式数 (株)	632,711	632,711
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年 6 月 7 日開催の取締役会において、平成25年 4 月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり金銭による剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・63,271千円

(ロ) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・100円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成25年 7 月11日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月13日

株式会社トーシン

取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員 公認会計士 棚橋 泰夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 塚本 憲司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンの平成25年5月1日から平成26年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいて、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーシン及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年9月13日
【会社名】	株式会社トーシン
【英訳名】	TOSHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石 田 信 文
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 石田信文は、当社の第28期第1四半期（自平成25年5月1日 至平成25年7月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。